（様式５）

**誓　　　約　　　書**

私は、申請者である私及び私が代表者である法人等が下記に該当することを誓約します。

記

　☐　中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第２条第１項に規定する中小企業者、第５項に規定する小規模企業者又は個人事業者であること。

　☐　政治活動、宗教活動等を目的とする事業者でないこと。

　☐　宗教法人又は宗教団体（ただし、当該法人または団体の信者・関係者であるか否かを問わず利用できる旅館、食堂、土産物店等であって、宗教活動を目的としない事業を行う者を除く。）ではないこと。

　☐　本人及び役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団、同法第２条第６号に規定する暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者ではないこと。貴職において必要と判断した場合に、申請書類に記載の個人情報を警察に提供することについて、異議を申し立てないこと。

　☐　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う事業者ではないこと。

　☐　営業に関して必要な許認可等を取得していること。

　☐　国または地方公共団体が支出する補助金等を受けた又は受けようとする場合、その補助金等が本補助金と重複していないこと。

　☐　申請時点において、廃業の計画はないこと。

　☐　本事業により取得し、または効用の増加した５０万円以上の財産を市長の承認を受けないで補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することは行わないこと。

　☐　本事業により取得した機器については、本事業専用とし､事業終了後も同じ用途・目的で継続的に使用すること。

　☐　提出書類の記載事項に虚偽があった場合は、補助金を一括返還すること。

　☐　交付決定後の申請者名及び事業所所在地の公表について、異議を申し立てないこと。

　☐　本事業完了から1年後の事業継続状況及び効果等について、市に報告を行うこと。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

申請者住　所

　　　名　　　　称

　　　代表者職氏名

(注１)「代表者職氏名」欄には、記名押印（代表者印、個人の場合は署名）してください。

(注２)該当する部分にしてください。全ての項目にがある方のみが申請可能です。